

2022年8月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

ストロングマウンテン株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	ストロングマウンテン株式会社
所在地	広島県広島市西区庚午中4-5-19
代表者	大山 智明
業種	飲食業

※ストロングマウンテン株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



ストロングマウンテン株式会社 SDGs宣言

当社は、「『3つの貢献の実践』一. お客さまへの貢献 二. 仲間への貢献 三. 地域社会への貢献」という企業理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月20日
ストロングマウンテン株式会社
代表取締役 大山 智明

重点項目(ターゲット2030)

安心安全な食の提供

飲食業者として、安心安全な料理の提供を通じて、皆さまの「食」を支えます。提供するサービスの向上や商品管理の徹底により、「食」の安全性向上に努めてまいります。

【主な取り組み】

商品管理マニュアルの作成
商品及びサービスの安全性・重要性を社員へ徹底
想定される事象に対する対処方法の策定



環境への配慮

廃棄物・リサイクル(3R)を重要な経営課題と認識し、事業を通じて環境負荷低減に努めます。食品ロス削減や資源の有効活用に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

食品ロスの削減
梱包材の再利用
水道使用量の削減



働きやすい職場づくり

社員の要望を把握することで、働きやすい職場づくりに努めます。要望を真摯に受け止め、改善を図ること、社員がやりがいを持って働ける会社を目指してまいります。

【主な取り組み】

OJT等による充実した社員育成の実施
制度及びシステムによる長時間労働の是正
ハラスメント禁止を周知徹底



信頼される企業

顧客情報の厳正な管理や法令遵守の徹底に努めることで、ガバナンスの強化を図ります。これからも、ガバナンスへの取り組みを強化することで、地域の皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

社員へのコンプライアンスの徹底
公正な取引の遵守
HP上での正確な情報発信



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。